

資料目録 I 堂本事務所

堂本 I—1

ファイル表題 ; NPS 研究会 (1994 年 9 月～1995 年 2 月)

個人情報保護による利用制限 ; 赤字指定 著作権による利用制限・除外文書 ; 青字指定

【新党さきがけ NPS 研究会第 1 回～第 7 回】

[1994 年 9 月]

- ① 「NPS 研究会発足の呼びかけ」「NPS 研究会日程 (案)」(1994 年 9 月 30 日) / R・サラモン「福祉国家の衰退と非営利団体の台頭」『中央公論』第 109 巻第 11 号 (1994 年 10 月) *利用制限

[1994 年 10 月]

- ② 第 1 回「各種会議報告書」(1994 年 10 月 13 日) / 「第 1 回 NPS 研究会 議事録」(1994 年 10 月 13 日開催) / 金子郁容プロフィール / 金子郁容「非営利の発想、日本社会に」(日本経済新聞「経済教室」1994.2.1) / 金子郁容「日米パソコン落差の“深構造”」(エコノミスト 1994.9.27)
- ③ 「第 2 回 NPS 研究会のご案内」(1994 年 10 月 19 日) / 「第 2 回 NPS 研究会 記録」(1994 年 10 月 20 日開催) / 山本正「日本の NPS の発展の可能性と政策的対応——概論」(1994 年 10 月 20 日) / 同配布資料「在日外国団体一覧」 / 第 2 回「各種会議報告書」(1994 年 10 月 21 日)
- ④ 築瀬進より新党さきがけ各議員へ (1994 年 10 月 26 日)、「第 3 回 NPS 研究会のご案内」 / 「第 3 回 NPS 研究会の議事録」(1994 年 10 月 27 日開催) / 「各種会議報告書」(1994 年 10 月 27 日) / 田南立也「日本における国際交流活動の現状と課題」

[1994 年 11 月]

- ⑤ 築瀬進より (1994 年 11 月 1 日)、「第 4 回 NPS 研究会のご案内」 / 「第 4 回 NPS 研究会 議事録」(1994 年 11 月 2 日開催) / 「各種会議報告書」(1994 年 11 月 4 日) / 山岡義典「日本の公益法人制度の現状と市民公益活動のための新しい非営利法人制度の必要性」 / NIRA の市民公益活動調査研究体制
- ⑥ 築瀬進より (1994 年 11 月 8 日)、「第 5 回 NPS 研究会のご案内」 / 「第 5 回 NPS 研究会 議事録」(1994 年 11 月 10 日開催) / 「各種会議報告書」(1994 年 11 月 11 日) / 「シーズ「新しい社会における市民社会の役割と課題 資料集」(1994 年 11 月 5 日開催) / 加藤秀樹「持続発展、先進国が先導を 日本も NGO と協調必要」(日経新聞「経済教室」1994 年 9 月 17 日) / 「アメリカ環境団体一覧表」 / 徳江倫明「これからの日本農業を考える」 / 日本リサイクル運動市民の会パンフレット / グリーンマーケティング研究所「Green Consumer Index: 1993 消費者の環境意識とその傾向」 *利用制限
- ⑦ 第 6 回 NPS 研究会議事録 (1994 年 11 月 17 日開催) / 第 6 回「各種会議報告書」(1994 年 11 月 17 日) / 「NPS 研究会第一次総括骨子案」(1994 年 11 月 15 日)

[1994 年 12 月]

- ⑧ 築瀬進より (1994 年 12 月 6 日)「第 7 回 NPS 研究会のご案内」 / 「各種会議報告書」(1994 年 12 月 8 日) / NPS 研究会「ノンプロフィット・セクター (NPS) 支援法案 (仮称) について (1994 年 12 月 1 日)」 / 「議員提出法律案の提出について」 / 「第 3 章国会の機能 (p50～p53 コピー) / 「公職選挙法の一部を改正する法律案 (1994 年 10 月 4 日)」

⑨第1回～第5回NPS研究会議事録

⑩「NPS研究会報告書」(1994年12月12日)／新党さきがけ政策調査会「NPS研究会 報告書骨子」(1994年12月13日)

[1995年1月]

⑪ [FAX] 新党さきがけ政策調査会高見より武村事務所伊藤へ(1995年1月9日)；「NPS研究会報告書」／築瀬進より各関係者へ(1995年1月18日)「NPS研究会報告書の送付」／[FAX] 新党さきがけ政策調査会高見より読売新聞解説部岡島へ(1995年2月9日)；「NPS研究会報告書の送付」

⑫[新聞記事]日本経済新聞「公益法人1年で70純増」(1994年11月1日)／東京新聞「NGOなどが新団体『制度の充実を』法人格の取得目指す」(1994年11月6日)／日本経済新聞「市民活動、制度で保証を 法・税制整備求める会発足」(1994年11月6日)／朝日新聞社説「善意が根づく社会にするには」(1994年11月15日)／朝日新聞夕刊「住民と行政と企業 手を取り合って足元の環境改善 日本グラウンドワーク協会発足」(1994年11月16日)／時事通信「非営利団体支援でチームさきがけ」(1994年?月14日)／読売新聞「顔；市民活動を支える制度をつくる会の事務局長松原明さん」(1994年12月13日)／読売新聞「市民運動促進へ法整備を」(1994年12月18日)／日本経済新聞「国際援助など担うNGOやNPO」(1994年12月19日)／THE SHAKAI SHIMPO(1994年12月13日)

【関連資料】

<NGO フォーラム>

⑬ ‘92国連ブラジル会議市民連絡会から(1991年7月16日)「‘92国連ブラジル会議へ提出される日本政府国別報告書についての意見と修正要求」／熱帯雨林法律家リーグ(JARPLL)事務局長弁護士矢花公平・斉藤誠「国連環境会議(UNSED)への政府報告書に対する意見」(1991年7月15日)

⑭ ‘92国連ブラジル会議市民連絡会から環境庁、外務省へ(1991年8月27日)
国連「環境と開発」会議への国別報告書についての意見

⑮堂本暁子原稿「女性が変革する地球環境」(1991年11月2日)

⑯ [FAX] ‘92国連ブラジル会議市民連絡会事務局から堂本暁子へ(1991年11月26日)；
「パリ NGO 会議について要請」*利用制限

⑰[FAX] ‘92国連ブラジル会議市民連絡会事務局から堂本暁子へ(1991年11月28日)；
「BIODIVERSITY レポートの素案」

⑱ ‘92国連ブラジル会議市民連絡会への参加ご案内&「地球のなかの私！私のなかの地球！」(1991年7月15日)

⑲あなたの声を地球サミットへ

⑳政府開発援助(ODA)と南北問題

㉑宮本憲一「環境政策総論」

㉒地球環境保全・自治体(地域)行動計画

㉓ニュース NGO FORAM JAPAN92；第三世界ネットワーク「いくつかの重要な事柄に関するNGOのUNSED向け声明文」(1991年8月)、UNSEDのための米国民間ネットワーク「地球憲章(案)」、GREEN FORUM-PHILIPPINES「UNSED1992年地球サミットに対するフィリピンのNGOの勧告」、「環境に関する権利と義務についてのECE憲章(案)」

②④ The charities act 1992: A guide for charities and other voluntary organisations
(National Council for Voluntary Organisations, 1992) *文書除外

<その他関連資料>

- ②⑤ 自由人権協会タックスペイヤーズの権利のための小委員会『「公益寄付金税制の改革に関する提言」骨子(案)』(1994年4月8日) / 東京ランポNPO研究会「市民活動推進法案要綱骨子」(1994年4月23日)
- ②⑥ 「国民生活審議会総合政策部会「市民意識と社会参加活動委員会報告」(1994年6月) / 同委員名簿 / 参考資料
- ②⑦ [FAX] 国際協力推進協会より(1994年8月26日); 外務省経済協力局民間援助支援室より各団体代表者へ「NGO事業補助金ボランティア補償支援制度について」 / 「平成6年度国際開発協力関係民間公益団体補助金交付申請書(例)」
- ②⑧ 石村耕治「求められるボランティアなぜ、わが国でNPO・NGO活動は必要か」(『法学セミナー』第478号 1994年10月) / 浅野晋「求められるボランティアやむにやまれず株式会社」(『法学セミナー』第478号 1994年10月) / [新聞記事]日経新聞「中外時評; NGO、世界的連携時代に 日本でも支援の体制急げ」(1994年8月14日) / 朝日新聞「船橋洋一のニッポン反射鏡; 善意と知の空洞化」(1994年10月29日) / 日経新聞夕刊「ボランティア文化の時代 多様化する寄付の仕組み」(1992年7月9日) / 日経新聞夕刊「赤字に悩む市民団体 安定財政へ経営感覚を」(1994年5月24日) / 読売新聞『「法人格」取りやすくして 信用や優遇税制求め法案作成し国に働きかけ」(1994年11月2日) / 毎日新聞「東京で市民団体活動を支える新制度を法改正など話し合い」(1994年5月16日) / 朝日新聞「市民活動バックアップ 税の優遇や法人格を」(1994年5月3日) / 日経新聞「育て! NPO 民間非営利組織、米100万団体が活躍 カギは法的な支援」(1994年4月9日) / 朝日新聞「市民団体の輪広げるには法人化や税金優遇を模索」(1994年4月23日) / 毎日新聞社説「支援しやすい税の優遇策を」(1994年12月15日) / 読売新聞「ボランティア団体への寄付・免税資格規制緩和を」(1994年6月12日) / 読売新聞『「町内会並みに法人化を」中野区盲人福祉協会が要望 不動産トラブル懸念」(1994年10月4日) / 毎日新聞「市民団体に支援制度を」(1994年11月2日) / 朝日新聞「市民団体支援制求める運動始動」(1994年10月28日)
- ②⑨ シーズ「新しい社会における市民社会の役割と課題」資料集(1994年11月5日) / 柏木宏執筆記事『世界』(1995年1月号) / 『C's News Letter』創刊0号(1994年11月30日) / 『C's News Letter』創刊号(1995年2月1日) / シーズパンフレット / 「シーズ月例フォーラム第1回 ボランティア支援立法の課題」チラシ(1995年2月14日開催) / [新聞記事] ニッキン「ちょっと一言; シーズ副代表伊藤道雄さん『制約されている市民活動』」(1995年1月13日) / 東京新聞『「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」市民社会への脱皮目指す」(1995年1月15日) / 朝日新聞投書「公益法人への監督廃止せよ」(1994年12月15日) / 毎日新聞社説「草の根組織の法人化を」(1995年1月16日) / 朝日新聞「阪神大震災・ボランティアへ支援強化」(1995年1月28日)
- ③⑩ 第14次国民生活審議会総合政策部会報告「個人の自立と社会参加」(1994年11月) / 委員名簿 / 参考資料
- ③⑪ [FAX] 経団連より(1994年11月17日); 三好正也「官主導による財団法人がこんなに出来ていいのか」(『経団連月報』1991年4月) / 経団連「非営利組織制度の提言」 / 梅本純正・経団連社会貢献推進委員長「新しい寄付金税制がひらく自律自助の社会」(月刊 Keidanren 1992年11月)

- ③② 「参議院大蔵委員会会議録第三号」（1994年11月18日、堂本議員の質疑と武村蔵相の答弁）
- ③③ 林和孝「NPO（非営利市民団体）の法制化について」（1994年12月16日）／東京ランポ「税制改革提言一覧」・林和孝「市民活動推進法案について」／林修三「公益法人及び公益信託に関する基本法の提言の趣意について」（『公益法人』Vol.15 No.7 1986.7）
- ③④ [FAX] 国際協力プラザより（1995年1月27日）；『『NGO』とは？』NGO活動推進センター『NGOダイレクトリー'94』13頁／「はじめに—NPOとは」『社会新報ブックレット3 社会が育てる市民運動 アメリカのNPO制度』／シャロン・ビハール「米国・非営利団体についての概要」（シーズ資料より）
- ③⑤ 日本国際交流センター「ジョーンズ・ホプキンス大学非営利セクター国際比較研究プロジェクト研究成果発表セミナーのご案内」（1995年1月5日）*利用制限／「ジョーンズ・ホプキンス大学非営利セクター国際比較研究プロジェクト研究成果発表セミナー」プログラム、議事録（1995年1月23日）／山本正「日本の非営利セクター諸論文 エグゼクティブ・サマリー」（非営利セクター国際比較研究プロジェクト）／「民間非営利セクターの規模推計」／ジョーンズ・ホプキンス大学教授 R.サラモン「福祉国家の衰退と非営利団体の台頭」*利用制限／山本正「The Nonprofit Sector in Japan An Exective Summary」／「Estimated Scale of the Private Nonprofit Sector」

堂本 I-2

ファイル表題；さきがけ NPO 法立法活動 1（1995 年 2 月～6 月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

【1995 年 2 月】

- ①「NGO 支援 各党進捗状況 その他」（1995 年 2 月 2 日）
- ②関係省庁申合せ「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議の設置について」（1995 年 2 月 3 日）／時事通信記事「活動促進検討室を設置＝ボランティア問題に対応＝経企庁（1995 年 2 月 23 日）」
- ③シーズ「ボランティア支援立法措置に関する要望書」（1995 年 2 月 8 日）／「市民活動を支える制度をつくる会 C's 組織概要」
- ④さきがけ NGO 支援検討部会「各種会議報告書」（1995 年 2 月 15 日）／新党さきがけ NGO 支援部会「検討すべき事項」（1995 年 2 月 15 日）、同部会「決定事項」／参議院法制局「公益法人に関する主な税制（未定稿）1995 年 2 月 3 日」／「民法 法人」／「特定公益増進法人の類型」／「法人税法」／「政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律」／「地方自治法」／総務庁行政監察局「公益法人の指導監督等に関する行政監察結果報告書（1985 年 9 月）」
- ⑤[FAX] 自由民主党本部政務調査会より（1995 年 2 月 13 日）；与党 NPO（非営利組織）プロジェクトチーム「会議開催のお知らせ」／与党 NPO（非営利組織）プロジェクト「各種会議報告書」（1995 年 2 月 15 日）／「第 1 回与党 NPO（非営利組織）プロジェクトチーム（仮称）一協議事項一」（1995 年 2 月 15 日）／プロジェクトチーム委員名簿
- ⑥堂本暁子『『NGO 支援検討部会』メモ No.1』（1995 年 2 月 17 日）
- ⑦「与党 NPO（非営利組織）プロジェクトチーム発足に向けての取り決め事項」（1995 年 2 月 21 日）
- ⑧NGO 支援検討部会部会長堂本暁子より新党さきがけ議員各位へ（1995 年 2 月 22 日）、
「NGO 支援検討部会開催のお知らせ」／さきがけ NGO 支援検討部会「各種会議報告書」（1995 年 2 月 23 日）／「新党さきがけ NGO 支援検討部会」議題（1995 年 2 月 23 日）
- ⑨[FAX] 与党 NPO（非営利組織）プロジェクトチーム座長熊代昭彦より各位へ（1995 年 2 月 23 日）；「会議開催のお知らせ」
- ⑩「与党 NPO（非営利組織）プロジェクトチーム委員一覧」（1995 年 2 月 24 日）
- ⑪NPO 研究フォーラム「NPO の制度改革に関する緊急提言」（1995 年 2 月 24 日）
- ⑫「民間社会活動団体に対する法人格の付与に関する法律案（骨子）」／「民間非営利活動推進法案（仮称）要綱案」／「非営利法人制度の法的措置のパターン」
- ⑬「与党 NPO プロジェクトチーム（第 1 回）」議題（1995 年 2 月 28 日）／「与党 NPO（非営利組織）プロジェクトチーム委員名簿」（1995 年 2 月 24 日）／早瀬昇「ボランティア、市民公益団体の現状と対応について—日本における民間公益活動の現状と大阪ボランティア協会の取り組み」（1995 年 2 月 28 日）／「協会事業の沿革（抄）」／NPO 推進フォーラム事務局山岸秀雄、山本啓「成熟社会における NPO の役割」（1995 年 2 月 28 日）／山岡義典「与党 NPO（非営利組織）プロジェクトチーム研究会メモ」『『市民公益活動基盤整備に関する調査研究』の概要』（1995 年 2 月 28 日）／岩崎駿介「市民公益活動の可能性」／シーズ松原明「ボランティア支援立法の課題について」「シーズ組織概要」（1995 年 2 月 28 日）／朝日新聞社説「善意が根づく社会にするには（1994 年 11 月 15 日）」／「与党 NPO プロジェクトチームヒアリング」（1995 年 2 月 28 日）

【1995年3月】

- ⑭与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995年3月1日）
- ⑮ [FAX] 奈良町づくりセンターより（1995年3月2日）；市民公益活動の基盤整備を考える会より内閣総理大臣村山富市へ（1995年3月）「市民団体の法人化等の検討に対する要望」／「（別紙）市民公益活動等のための新しい非営利法人制度等について」／「（参考）市民公益活動の基盤整備を考える会について」
- ⑯日本国際交流センター事務局長勝又英子「米国の非営利セクターの概要」（1995年3月10日）
- ⑰与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995年3月16日）／「与党 NPO プロジェクトチーム（第2回）」議題（1995年3月16日）／「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議講演会講師一覧」／関係省庁申合せ「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議の設置について（1995年2月3日）」
- ⑱岩手県議会議長佐々木俊夫より新党さきがけ代表武村正義へ（1995年3月17日）、「陳情（意見）書に対する御支援について」／岩手県議会議長佐々木俊夫「陳情書」（1995年3月13日）
- ⑲調布市議会議長関口武久より新党さきがけ代表武村正義へ（1995年3月20日）「意見書・決議の送付について」「ボランティアや市民運動育成の条件整備を求める意見書」
- ⑳R. Schlangen (Office of Akiko Domoto), “Policies Concerning Non-Profit Organizations: Points from Great Britain, United States Internal Revenue Service and The State of Louisiana,” (March, 1995) *文書除外
- ㉑ シーズ法案検討委員会「市民活動を推進する二つの法律に関する提言（案）」（1995年3月）
- ㉒自由人権協会「公益寄付金税制の改革に関する提言」（1995年3月）
- ㉓市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会（仮称）結成の呼び掛け」（1995年3月17日）／同結成の趣意書、会則、参加者リスト*利用制限／市民活動の支援制度をめぐる最近の動き（1995年3月17日現在）

【1995年4月】

- ㉔[FAX]新党さきがけ NGO 支援検討部会部会長堂本暁子より新党さきがけ各議員へ（1995年4月4日）；「NGO 支援に関する会合のお知らせ」／ボランティア支援への各人の意見／「シーズ・月例フォーラム 第3回ボランティア支援立法の争点2 市民団体が望む制度はどのようなものか」チラシ（1995年4月14日開催）
- ㉕ NPO 推進フォーラム「NPO（民間非営利組織）に関わる支援システムと法制度・税制に対する基本的考え方」（1995年4月4日）
- ㉖ [FAX] シーズから（1995年4月8日）；シーズ・シンポジウム「新しい日本社会における市民活動団体の役割と政策課題」（仮題）企画案
- ㉗「新しい非営利法人制度の骨子試案」（NIRA 第2回政府懇談報告会メモ、山岡 1995年4月11日）
- ㉘市民公益活動基盤整備調査研究委員会第2期「政府の役割に関する関係省庁懇談（説明会について）」（1995年4月12日）
- ㉙与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995年4月14日）／「与党 NPO プロジェクトチーム（第3回）」議題（1995年4月14日）／（財）日本国際交流センター理事長山本正「国際的視野からみた我が国の NPO の発展の現状と課題」（1995年4月14日）
- ㉚新党さきがけ堂本暁子「NGO の制度的支援の取り組みについて」（1995年4月20日）

【1995年5月】

- ㉑ 与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995年5月9日）／「与党 NPO プロジェクトチーム（第4回）」議題（1995年5月9日）／法務省民事局「公益法人制度の概要、公益法人の現況（1993年10月）」「公益法人等指導監督連絡会議申し合わせ事項等」「公益法人行政の推進について（1985年）」／「公益法人等指導監督連絡会議の設置について」「公益法人設立許可審査基準等に関する申し合わせ」（昭和47年3月23日）「公益法人の運営に関する指導監督基準について」（昭和61年7月22日）「（別紙）公益法人の運営に関する指導監督基準」
- ㉒ さきがけ NGO 支援検討部会「各種会議報告書」（1995年5月15日）／「さきがけブックレット第2弾企画案（1995年5月12日）」／NGO 支援検討部会部会長堂本暁子「NGO 支援検討部会のお知らせ（1995年5月10日）」
- ㉓ 与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995年5月16日）／「与党 NPO プロジェクトチーム（第6回）」議題（1995年5月16日）／参考資料（法人制度、公益法人等に対する課税制度等）
- ㉔ 与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995年5月30日）／「与党 NPO プロジェクトチーム（第7回）」議題（1995年5月30日）／「NPO 対策（自由民主党素案）の概要」／新党さきがけ「NGO 推進法（仮称）に関する基本的考え方」（1995年5月30日）／社会党「NPO に係る法的整備等の支援措置の検討課題」

【1995年6月】

- ㉕ 与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995年6月13日）／「与党 NPO プロジェクトチーム（第8回）」議題（1995年6月13日）／与党 NPO-PT 事務局「『NPO 法』の論点」／「NPO 法の論点について」
- ㉖ 与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995年6月28日）／「与党 NPO プロジェクト（第9回）」議題（1995年6月28日）／「NPO プロジェクト（自民党）チーム」（1995年6月28日）／日本社会党「与党 NPO プロジェクトチーム提出用メモ」（1995年6月28日）／新党さきがけ「『NPO 法』に関する検討事項」（1995年6月28日）／与党 NPO プロジェクト堂本暁子「与党 NPO プロジェクト記者会見のご案内」（1995年6月27日）／与党 NPO プロジェクトチーム「与党 NPO プロジェクト記者会見メモ」（1995年6月28日）／「与党 NPO プロジェクトこれまでの経過」／「与党 NPO（非営利組織）プロジェクトチーム委員一覧（1995年2月24日）」
- ㉗ 高見省次から雨宮孝子へ（1995年6月30日）「与党プロジェクト会合（7月4日）の案内」
- ㉘ [FAX] 新進党政策審議会より（1995年6月29日）；新進党政策審議会プロジェクト「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案（骨子）」「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する税制改革案」1995年6月27日」

堂本 I-3

ファイル表題；さきがけ NPO 立法活動 2（1995 年 7 月～10 月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

【1995 年 7 月】

- ①与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995 年 7 月 4 日）／与党 NPO プロジェクト（第 10 回）議題（1995 年 7 月 4 日）／与党 NPO プロジェクトチーム「第 10 回与党 NPO プロジェクト参考資料」（1995 年 7 月 4 日）／「与党 NPO（非営利組織）プロジェクトチーム委員一覧」／「与党 NPO プロジェクトこれまでの経過」／日本社会党市民公益活動特別委員会「NPO に係る法的整備等の支援措置の基本的考え方（1995 年 6 月）」／日本社会党「与党 NPO プロジェクトチーム提出用メモ（1995 年 6 月 28 日）」／7 月 4 日 NPO プロジェクト「市民団体との意見交換」議事録
- ②与党プロジェクト資料（1995 年 7 月 4 日）シーズ・松原明「民間非営利法人（NPO）法人または市民活動法人への法人格付与法に関するシーズの提案」（1995 年 7 月 4 日）／シーズ組織概要／山本正「民間の役割が強まっている」（『外交フォーラム』第 81 号（1995 年 6 月））／山本正「『連帯』の波が日本を変える」（『This is 読売』1995 年 7 月）
- ③ [FAX] 経済企画庁から（1995 年 7 月 10 日）；「ボランティア活動等支援に関する意見書について」／東京都議会議長奥山則男「ボランティア及び市民公益団体育成の条件整備に関する意見書」（1995 年 3 月 9 日）」
- ④東京商工会議所会頭稲葉興作より与党 NPO プロジェクトチーム堂本暁子へ（1995 年 7 月 13 日）、「[提言] 高齢化社会におけるボランティア団体の活動推進のために～法人格取得と人材確保の重要性～」／「ボランティア基本法案要綱」／行政改革プロジェクトチーム「規制緩和推進 5 ヶ年計画の策定に向けて（素案）（1995 年 3 月）」／『規制緩和推進計画について』のポイント」「規制緩和推進計画について（骨子案）」「規制緩和推進計画策定の経緯等」「規制緩和の主な事例（例）」「国民に身近な規制緩和の例」
- ⑤「非営利法人制度創設の 3 案検討表」
- ⑥市民公益活動基盤整備調査研究委員会「市民公益活動促進のための法と制度のあり方」中間報告書（1995 年 7 月）

【1995 年 8 月】

- ⑦シーズ・ニューズレター第 4 号「急展開する政党の NPO 法をめぐる動き」（1995 年 8 月 1 日号）
- ⑧堂本暁子「市民活動法人法案に関する私案」（1995 年 8 月 4 日）
- ⑨与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995 年 8 月 7 日）／「与党 NPO プロジェクト（第 11 回）」議題（1995 年 8 月 7 日）／「与党 NPO プロジェクト 合意点と相違点（1995 年 7 月 4 日）」
- ⑩シーズ月例フォーラム 緊急討論「今、いわねば！法案をめぐる危険な部分と市民からの主張」プログラム（1995 年 8 月 21 日）／シーズ法案検討委員会「市民活動推進法（試案）」（1995 年 8 月 21 日）／「市民活動推進法（解説レジメ）」（1995 年 8 月 21 日）
- ⑪日本経済新聞「ボランティア活動促進へ 公益法人の基準緩和」（1995 年 8 月 25 日）

【1995 年 9 月】

- ⑫新党さきがけ政策調査会 NGO 支援検討部会「NPO 法の『対象となる団体の定義』についての考察」（1995 年 9 月 1 日）
- ⑬与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995 年 9 月 5 日）／「与党 NPO プロジェ

クトチーム（第12回）」議題（1995年9月5日）／「市民活動促進法案要綱（熊代昭彦試案）」（1995年9月5日）／「市民活動促進法案要綱（案）について検討すべき主要な事項」（自民党熊代案に対する法制局見解）

- ⑭ さきがけ NGO 支援検討部会「各種会議報告書」（1995年9月13日）／「与党 NPO プロジェクト 合意点と相違点（1995年8月7日）」／「市民活動法人法案（堂本私案）」
- ⑮ シーズ「市民活動を推進するための二つの法律（市民活動二法）部分「市民活動推進法」（法人法部分）について Q&A（検討資料）」（1995年9月19日）／シーズ法案検討委員会「民法の公益法人と新しい法人制度 - 民法 34 条をめぐる落とし穴」
- ⑯ 堂本事務所「法制局との協議」（1995年9月21日）／堂本メモ「松原明と山岡義典との打合せ」（1995年9月21日）
- ⑰ 雑誌特集「いま NPO に注目！」（経済セミナー1995年10月号）／山岡義典「いまなぜ市民活動の制度的基盤の活動が必要か」, 堂本暁子「NPO 法案をこう考える」, 河村たかし「NPO 法案をこう考える」／資料・北海道新聞記事「NPO 法案、今月中に国会提出 阪神大震災で役割クローズアップ ボランティアを側面支援」（1995年10月12日）*
文書除外
- ⑱ [市民活動法人法案]「市民活動法人法・堂本私案」（1995年9月14日）／「同堂本試案（井口案）」（1995年9月18日）／「同堂本試案（確定版）」（1995年9月26日）
- ⑲ 与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995年9月26日）／与党 NPO プロジェクトチーム「NPO 対策大綱（案）」（1995年9月26日）／「市民活動促進法案要綱（案）について検討すべき主要な事項」／「市民活動促進法（仮称）要綱案の問題点 前回の議論から」／「市民活動法人法（堂本試案）」（1995年9月26日）／日本社会党市民公益活動特別委員会「市民活動団体に対する法人格の付与に関する法律案大綱案」（1995年9月26日）
- ⑳ 新党さきがけ政調「与党 NPO プロジェクト 合意点と相違点」（1995年9月27日）
【1995年10月】
- ㉑ 「与党 NPO プロジェクトチーム（第14回）」議題（1995年10月4日）／高見作成「与党 NPO プロジェクト 発言メモ」（1995年10月4日）／法制局「NPO 法案比較対照表」
- ㉒ 与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995年10月4日）
- ㉓ 「市民活動法人法案（堂本試案）」1995年10月11日
- ㉔ 新党さきがけ「市民グループの意見」記録（1995年10月11日）
- ㉕ NGO 支援検討部会事務局「NPO 法案に関する報告 [取扱注意]」（1995年10月12日）
／「市民活動法人法制定に伴い必要となる民法の改正点」
- ㉖ 「与党 NPO プロジェクトチーム（第15回）」議題（1995年10月13日）／与党 NPO プロジェクト各種会議報告書（1995年10月13日）／「与党プロジェクトチームにおける議論」（1995年10月13日）／日経新聞「市民に公益法人格」（1995年10月13日）
／「大武審議官レク」記録（1995年10月5日）
- ㉗ [FAX] 新党さきがけ政策調査会から（1995年10月13日）「さきがけ市民活動法人法案のポイント」
- ㉘ [FAX] 山岡義典より堂本暁子へ（1995年10月13日）*利用制限；市民活動の制度に関する連絡会有志一同より堂本暁子へ「市民活動団体等への法人格付与に関する法案についての要望」（1995年10月13日）／同連絡会「結成趣意書（1995年4月15日）」
- ㉙ 新党さきがけ政調「与党 NPO プロジェクト 合意点と相違点」（1995年10月20日）
- ㉚ [FAX] ワーカーズ・コレクティブ・にんじんから（1995年10月20日）；「市民活動団

体への法人格付与に関する法案についての要望」

㉑自民党「市民活動促進法案要綱（案）」（1995年10月26日）

㉒「NPO活動推進法について」

㉓「NPO法案（仮称）骨子」（法制局）

㉔さきがけ政策ブックレットNo.2「さきがけの市民活動法人法」（1995年10月31日）

㉕芸術文化振興連絡会議<PAN>「要望書」（1995年10月）

【民法34条整合性】

㉖雨宮孝子「非営利団体の法人化のための民法改正案の趣旨」「同改正案」（1995年6月24日）「幻の民法改正案」（『公益法人』Vol.24 No.5 1995年5月）

㉗法制局「市民活動法人法の制定と民法の関係について」（1995年10月17日）「民法第2章法人」

㉘新党さきがけ政策調査会「民法改正案の論点」（1995年10月26日）／「非営利活動に対する法体系」／「問題点(1)民法の公益法人との区別の必要性」／法制局「非営利の社団又は財団についての準則主義による法人格付与制度の新設について」／「日本の法人制度と実態に関する模式図」／「公益等に関し法令違反に該当すると考えられる具体例について」／「政治資金規正法」

【市民団体の動き】

㉙市民活動制度連絡会シンポジウム「行政改革（地方分権・規制緩和）とNPO（市民活動）」1995年10月18日チラシ・プログラム

【新聞記事】

㉚北海道新聞「自由な市民の活動を保障札幌の弁護士上田さん発祥の地・米国視察」（1995年10月付）「NPO法案、今月中に国会提出 阪神大震災で役割クローズアップ」（1995年10月12日）*文書除外／日本経済新聞「ボランティア支援法案『自治体認可』異論相次ぐ」（1995年10月17日）／朝日新聞「NPO（民間非営利組織）日本でも法制化の動き」「法人格持ち公共活動」（1995年10月29日）／日本経済新聞「ボランティア支援立法 官主導に市民反発」（1995年5月2日）／産経新聞「公益法人でボランティア団体支援 新進党 法案提出へ」（1995年10月23日）／読売新聞「『ボランティア振興法』難航」（1995年10月26日）／朝日新聞「ボランティア 税制で支援 通常国会に法案」（1995年10月14日）／日本経済新聞「市民に公益法人格」（1995年10月13日）

堂本 I-4

ファイル表題；さきがけ NPO 法立法活動 3 (1995 年 11 月)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
[1995 年 11 月]

- ① 経済企画庁「市民活動団体を対象とした新たな法人制度について」(1995 年 11 月)、「同書検討メモ」／経済企画庁「平成 8 年度税制改正要望について」(1995 年 11 月)
- ② 堂本暁子「NPO に対する税制優遇措置の基本的考え方(案)」(1995 年 11 月 2 日)／新党さきがけ政策調査会・NGO 支援検討部会「市民活動法人法案と民法の関係について」(1995 年 11 月 2 日)／新党さきがけ政策調査会「非営利活動に対する法体系(1995 年 10 月 26 日)」
- ③ シーズ緊急フォーラム「市民活動の制度の争点を問う」(1995 年 11 月 2 日)／シーズ事務局「各政党・政府・シーズの法案・要綱比較表」(1995 年 11 月 2 日)／「与党案の概要と問題点改善の方向性」／自由民主党・日本社会党・新党さきがけ「新しい政権に向けての三党政策合意」(1996 年 1 月 8 日)
- ④ 新党さきがけ政策調査会高見省次より NGO 支援検討部会長堂本暁子へ「市民活動法人法の論点と今後のプレゼンテーションのあり方 — シーズ・シンポジウム(11 月 2 日)をふまえて—」(1995 年 11 月 3 日)
- ⑤ 新進党「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案」(1995 年 11 月 7 日提出)／新進党(未定稿)「法人税法等の一部を改正する法律案要綱」(案)
- ⑥ 堂本暁子「NPO 法案について」(1995 年 11 月 8 日)／朝日新聞記事「新進 NPO 法案提出 税制優遇など活動支援」(1995 年 11 月 8 日)
- ⑦ 「与党商工合同部会におけるやりとり(メモ)」(1995 年 11 月 10 日)／経企庁関連公務員名刺
- ⑧ 堂本暁子より「市民活動法人法に関する懇談会のご案内」(1995 年 11 月 9 日)／与党 NPO プロジェクトこれまでの経過(1995 年 11 月 16 日)／「与党 NPO プロジェクト合意点と相違点(1995 年 10 月 20 日)」
- ⑨ 新党さきがけ政策調査会 NGO 支援検討部会堂本暁子「会合のご案内」(1995 年 11 月 10 日)／新党さきがけ政策調査会 NGO 支援検討部会「NPO 法制定のプロセスについて」
- ⑩ NGO 活動推進センター高見敏弘「新進党『市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案』に対する意見書のご送付について」(1995 年 11 月 11 日)
- ⑪ 「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議 中間報告」(1995 年 11 月)／参考資料「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議のいて」(1995 年 2 月 3 日)
- ⑫ [FAX] 今中井口法律事務所より堂本暁子事務所へ(1995 年 11 月 13 日)；「中間報告の問題点、新たな法人制度、税制改正の問題点」
- ⑬ [FAX] 雨宮孝子より堂本暁子へ(1995 年 11 月 13 日)；「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議中間報告に対するコメント」*利用制限／[FAX] 雨宮孝子より堂本暁子へ(1995 年 11 月 13 日)；「自民党案の問題点について」*利用制限
- ⑭ NPO 検討部会「検討事項」(1995 年 11 月 13 日)／[FAX] 大蔵省主税局総務より(1995 年 10 月 12 日)、「公益法人に対する税制上の取扱い」／新党さきがけ政策調査会 NGO 支援検討部会「市民活動法人法案と民法との関係について」(1995 年 11 月 2 日)／「今後の取り組み」(1995 年 11 月 13 日)

- ⑮「与党 NPO プロジェクトチーム座長会議」議題 (1995 年 11 月 13 日) / 自民党案「NPO 対策の税制改正要望について」 / 「市民活動促進法 (仮称) 案の要点」
- ⑯ [FAX] 新党さきがけ政策調査会より (1995 年 11 月 13 日); 新党さきがけ政策調査会 NGO 支援検討部会「NPO 法制定のプロセスについて」
- ⑰ NGO 検討部会「報告及び検討事項」(1995 年 11 月 14 日) / 経企庁との意見交換メモ / NGO 会合メモ (11 月 14 日)
- ⑱ 社会党との協議「検討事項」(1995 年 11 月 15 日) / 堂本暁子「NGO-NPO 法に関する社会党との意見交換 議事録・報告書 [内部用資料]」(1995 年 11 月 15 日) / 「NPO についての議論 (社会党との打合せ)」(1995 年 11 月 15 日) / 各党法案比較表
- ⑲「各種会議報告書」(1995 年 11 月 17 日) / 「第 16 回与党 NPO プロジェクトチーム会議」議題 (1995 年 11 月 17 日) / さきがけ NPO プロジェクト堂本暁子「11 月 17 日与党 NPO プロジェクト報告」(1995 年 11 月 17 日)
- ⑳ 与党 NPO プロジェクトチーム「市民活動団体に係る法人制度創設に伴う税制改正要望について (案)」(1995 年 11 月) / 「税制改正要望事項」 / さきがけ NPO プロジェクト堂本暁子「与党商工調整会議に『市民活動団体に関わる法人制度創設に伴う税制上の措置』を経企庁から提出する件」(1995 年 11 月 17 日) / 「与党商工調整会議の報告」(1995 年 11 月 17 日) / 「市民活動団体に係る法人制度創設に伴う税制上の措置」(1995 年 11 月)
- ㉑ 大蔵省の説明 (11 月 17 日) 関係公務員名刺 / 「NPO への法人格付与と課税の適正化」 / 公益法人の課税についての比較表 [FAX] 大蔵省主税局総務より (1995 年 11 月 17 日) 「収益事業の範囲」 / [FAX] 大蔵省主税局総務より (1995 年 10 月 12 日)、「公益法人に対する税制上の取扱い」・「寄付金に関する税制の概要」 / 「法人課税関係資料 [外国関係]」(1995 年 11 月 17 日)
- ㉒ [FAX] 新党さきがけ政策調査会より (1995 年 11 月 20 日); 与党 NPO プロジェクトチーム「市民活動団体に係る法人制度創設に伴う税制改正要望について (案)」 「税制改正要望事項」
- ㉓ 新党さきがけ「『市民活動促進法案 (仮称) に関する議論の中間報告 (案)』および『市民活動団体に係る法人制度創設に伴う税制改正要望について (案)』に対する要望」(1995 年 11 月 20 日)
- ㉔ 「所轄庁並びに所轄庁の監督及び行政処分」
- ㉕ 「法人に対する許可の取消し、認可の取消し及び解散命令の立法例」
- ㉖ 「市民活動促進法案 (仮称) に関する議論の中間報告 (五島座長試案) 1995 年 11 月 21 日」(11 月 17 日与党プロジェクトチーム会議終了後に提示)
- ㉗ [FAX] 自由民主党本部政務調査会から < 与党 NPO プロジェクトチームより与党政策調整会議へ > (1995 年 11 月 20 日); 「市民活動促進法案 (仮称) に関する議論の中間報告 (五島座長試案)」への修正メモ / (同中間報告に対する) 熊代座長修正案 / (同中間報告に対する) 修正メモ / [FAX] 新党さきがけ政策調査会より (1995 年 11 月 20 日)、与党 NPO プロジェクトチーム「市民活動促進法案 (仮称) に関する議論の中間報告 (案)」修正メモ (1995 年 11 月 21 日)
- ㉘ [FAX] 新党さきがけ政策調査会より (1995 年 11 月 20 日); 「市民活動促進法案 (仮称) に関する論議の中間報告 (案) 1995 年 11 月 21 日」(11 月 20 日五島責任座長から提示)への修正メモ / 「議論のポイント」(1995 年 11 月 21 日) / 今後の日程 (案)
- ㉙ 経団連第 9 回社会貢献制度研究会出席者一覧 *利用制限 / 新党さきがけ堂本暁子「第 9

回社会貢献制度研究会」(1995年11月21日)／経団連「民間公益法人創設の提言(書籍コピー)」／「与党NPOプロジェクト各党案比較表」(1995年11月21日)／「第百三十一国会 参議院大蔵委員会会議録第三号」(1994年11月18日)

- ⑩ 与党NPOプロジェクトチーム「市民活動団体に係る法人制度創設に伴う税制改正要望について」(1995年11月21日)／「主要な税制改正要望事項」
- ⑪ [FAX] 新党さきがけ政策調査会より(1995年11月22日)；「チャリティ法に関する質問」
- ⑫ 熊代私案「市民活動促進法案(仮称)」(1996年11月27日)

【市民団体の動き】

- ⑬ 日本ネットワークワーカーズ会議(東京)、市民活動の発展を考える討論会(名古屋)、市民活動の法制度に関するフォーラム大阪委員会主催「市民活動の法制度に関する国際フォーラム」1995年11月22,23,25日プログラム・資料集；基調報告Ⅰ 雨宮孝子「市民活動団体の法人化に関する新たな法制度」／基調報告Ⅱ カーラ・サイモン「市民社会確立に向けての法制度と規制のありかた」「非営利団体に関連する法制度上および財政上の諸問題」*利用制限／チラシ、報告

【新聞記事】

- ⑭ 読売新聞「生物の多様性守る国家戦略 NGOとの連携期待」(11月18日)／朝日新聞「市民活動促進法案の与党案 法人化要件緩く」(11月18日)／毎日新聞「ボランティア支援の税制改正要望決める」(11月18日)／東京新聞「ボランティア団体に法人格」(11月18日)／読売新聞「非営利団体を支援」(11月21日)／朝日新聞社説「市民が活動しやすい法案を」(11月26日)／日経新聞「ボランティア法案迷走」「公益法人の非課税見直し『非収益』も対象」(11月28日)

堂本 1—5

ファイル表題；さきがけ NPO 法立法活動 4（1995 年 12 月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
【1995 年 12 月】

- ① 与党 NPO プロジェクトチーム「平成 8 年度税制改正要望重点項目（案）」（与党税制改革プロジェクトチームへ）（1995 年 12 月 1 日）／「平成 8 年度税制改正要望事項（重点項目）」
- ② 「第 17 回与党 NPO プロジェクトチーム会議」議題（1995 年 12 月 1 日）／自民党「公益等に関し法令違反に該当すると考えられる具体例について」／「議論のポイント（11 月 21 日）」／与党 NPO プロジェクトチームより与党政策調整会議へ（1995 年 11 月 21 日）「市民活動促進法案（仮称）に関する論議の中間報告（五島座長試案）」メモ／与党 NPO プロジェクトチームより与党政策調整会議へ、「市民活動促進法案（仮称）に関する論議の中間報告（五島座長試案）」（1995 年 11 月 21 日熊代座長修正案付加）
- ③ 「与党 NPO プロジェクト（12 月 1 日）における合意点」／[FAX] 堂本暁子事務所より「与党 NPO プロジェクト（1995 年 12 月 1 日メモ）」（1995 年 12 月 4 日）
- ④ 「12/4 与党政調 商工調整会議が予算について要望」（12 月 4 日）／商工調整会議（経済企画庁）「平成 8 年度予算重点事項」／郵政調整会議「平成 8 年度予算重点項目」
- ⑤ NIRA 研究会用資料（1995 年 12 月 4 日）「与党 NPO プロジェクトこれまでの経過」（12 月 4 日）／「市民活動促進法案（仮称）に関する論議の中間報告（五島座長試案）」／与党 NPO プロジェクトチーム「市民活動団体に係る法人制度創設に伴う税制改正要望について」（1995 年 11 月 21 日）／与党 NPO プロジェクト（12 月 1 日）における合意点／「議論のポイント」（11 月 21 日）
- ⑥ 市民活動推進懇談会スケジュール（1995 年 12 月 4 日）／「市民活動推進懇談会」（さきがけ北海道主催 1995 年 12 月）次第、出席者一覧、御席表
- ⑦ 「NGO 支援検討部会」議題（1995 年 12 月 5 日）／「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案について」／「今後の日程」（案）
- ⑧ 社会党より提示（1995 年 12 月 5 日）「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案」／与党 NPO プロジェクトチーム「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案及び税制改正の基本的考え方について（案）」／自民党「公益等に関し法令違反に該当すると考えられる具体例について（12 月 1 日）」
- ⑨ 「シーズ緊急フォーラム第 2 弾 与党案の現状・ポイントと今後の争点は何か」チラシ／「シーズ緊急フォーラム 与党『NPO 法案』のめざすもの 資料集」（1995 年 12 月 5 日）／シンポジウム発言メモ／「市民活動の制度に関する緊急討論会 “新しい法人制度と税制に、立場を越えたオープンな議論を”」チラシ（1995 年 12 月 16 日開催）
- ⑩ 「子どもに無煙環境を」推進協議会「ボランティア支援法案についてのお願い」（1995 年 12 月 5 日）
- ⑪ 「市民活動促進法案の骨子について」（1995 年 12 月 7 日）
- ⑫ [FAX] シーズから高見省次へ（1995 年 12 月 7 日）「パネルディスカッション・アンケートまとめ」
- ⑬ [FAX] 堂本暁子事務所より（1995 年 12 月 8 日）；「市民活動の定義について」（1995 年 12 月 8 日）
- ⑭ 与党 NPO プロジェクト「各種会議報告書」（1995 年 12 月 8 日）／「第 18 回与党 NPO

プロジェクトチーム会議」議題（1995年12月8日）／与党NPOプロジェクトチーム省庁側出席者（1995年12月8日）／「与党NPOプロジェクト（メモ）：市民活動促進法案（仮称）の骨子案について」（1995年12月8日）／「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案」／「議論のポイント」（1995年12月5日）／自由民主党「市民活動促進法案要綱（案）（1995年10月26日）」／熊代昭彦「本会議質問要旨（市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案）」（1995年12月8日）／同法律案「検討メモ」／「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案について」（1995年12月8日、さきがけ案 提出せず）／今後の日程（案）

- ⑮ [FAX]「自民党案の解釈」（1995年12月11日）／「NGO/NPOに関して」（手書きメモ）／手書きメモ／[FAX]新党さきがけ政調高見省次より堂本暁子事務所山本美和へ；[『定款の認証』と『法人の設立の認可』との差異について]（1995年12月11日）
- ⑯ 与党NPOプロジェクト「各種会議報告書」（1995年12月11日）／「第19回与党NPOプロジェクトチーム会議」議題（1995年12月11日）／与党NPOプロジェクトチーム会議省庁側出席者（12月11日）／設立時における申請書類及び添付書類（1995年12月8日）／新党さきがけ「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案について」（1995年12月11日）／市民活動促進法案（仮称）骨子試案（自民党1995年12月11日）
- ⑰ 与党NPOプロジェクトチームより与党政策調整会議へ「市民活動促進法案（仮称）に関する議論の中間報告」（1995年12月12日）／新党さきがけNGO支援検討部会「与党NPOプロジェクトへの対応」（1995年12月12日）／「NGO、NPOを支援する市民活動促進法の制定」
- ⑱ 与党NPOプロジェクトチーム「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案」（1995年12月12日）／自民党「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案」修正メモ（1995年12月11日）／社会党「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案」修正メモ（1995年12月11日）
- ⑲ 与党NPOプロジェクト座長堂本暁子より与党NPOプロジェクト座長五島正規・熊代昭彦宛「市民活動促進法案（仮称）骨子試案（12月12日）についての確認事項」（1995年12月13日）／「与党NPOプロジェクト確認事項」修正メモ（1995年12月13日）／「与党NPOプロジェクト確認事項」（自民からの修正1995年12月13日）／熊代昭彦、市民活動促進法案（仮称）骨子試案（12月12日）についての確認事項への回答（案）（1995年12月13日）
- ⑳ 与党NPOプロジェクト座長堂本暁子より与党NPOプロジェクト五島正規、熊代昭彦へ「市民活動促進法案（仮称）骨子試案（12月12日）についての確認事項」（1995年12月14日）
- ㉑ 自民党「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案」（1995年12月15日）
- ㉒ 「市民活動の制度に関する緊急討論会“新しい法人制度と税制に、立場を越えたオープンな議論を”」チラシ（1995年12月16日）／同資料集（1995年12月16日）
- ㉓ シーズ「与党案の概要と問題点改善の方向性」1995年12月15日提出の与党案についての分析／自由民主党・日本社会党・新党さきがけ「新しい政権に向けての三党政策合意」（1996年1月8日）
- ㉔ 新党さきがけ政策調査会NGO支援検討部会堂本暁子より新党さきがけ各県支部へ「NPO法の制定に向けてのキャンペーンについて」（1995年12月25日）
- ㉕ 法務省『「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案』に対する意見』（1995年12月27日）／経済企画庁「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案の問題点等について」（1995年12月27日）／自治省「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案についての意見」（1995年

12月27日) / 地方分権推進委員会「機関委任事務制度を廃止した場合の従前の機関委任事務の取扱いについて(検討試案)」(1995年12月22日) / 「新たな事務の分類(検討試案)」

㉔ 堂本暁子「立法活動日誌」(1994年10月～1995年12月11日)

【市民団体の動き】

㉕ 「共同政策ネット速報」No223(1995年12月4日)、No224(1995年12月5日)

㉖ 市民活動の発展を考える討論会『『市民活動の法制度に関する国際フォーラム(名古屋)』の報告』(1995年12月16日) / 「ボランティア支援立法に関する国際フォーラム 市民活動にパワーを！」チラシ(1995年11月23日)

㉗ [FAX] 堂本暁子事務所より高見へ ; 「NPO 法案シンポジウム準備に関し 講演依頼状 RICODEA 原尻淳一」(1995年12月22日) *利用制限 / 龍谷大学原尻淳一「なぜ今、NPO 法案なのか」 *利用制限 / シンポジウム「市民と政治を結ぶもの～NPO 法案をどう考えるか～(仮題)」

【新聞記事】

㉘ 読売新聞「ボランティア<上> 検証阪神大震災 参加者130万人・・・その輪をさらに」(1995年11月28日) / 読売新聞「ボランティア<下> 政府、与野党 民間が独自案 迷走する支援論議」(1995年12月6日) / 朝日新聞「市民活動支援 与党 NPO 法案 法人格与え税優遇 選挙運動は禁止 通常国会提出へ」(1995年12月27日) / 朝日新聞記事「与党の市民活動促進(NPO) 法案(1995年12月27日)」

堂本 1—6

ファイル表題；さきがけ NPO 法立法活動 5（1996 年 1 月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
【1996 年 1 月】

- ① [FAX] シーズ松原明より新党さきがけ政策調査会長菅直人へ；「与党三党の新政策合意案作成に関する要望書 市民活動促進法（仮称）制定にあたっての要望」（1996 年 1 月 6 日）
- ② 堂本・高見打ち合わせ資料「新しい政権が取り組むべき重点政策（案）」（1996 年 1 月 6 日）
- ③ 自由民主党、日本社会党、新党さきがけ「新しい政権に向けての三党政策合意案」（1996 年 1 月 8 日）
- ④ 新党さきがけ政策調査会「NPO 法案の経緯と論点について」（1996 年 1 月 10 日）
- ⑤ 法制局作成資料「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案の検討事項について」（1996 年 1 月 11 日）／市民活動促進法案（仮称）の骨子試案の問題点（経済企画庁・法務省・自治省が提示）
- ⑥ 新党さきがけ政策調査会「NPO 法案の経緯と論点について」（1996 年 1 月 12 日）
- ⑦ [FAX] 山岡義典から高見省次へ；「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案」に対するコメント（1996 年 1 月 12 日）*利用制限
- ⑧ [FAX] 雨宮孝子から高見省次へ；「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案」に対するコメント」（1996 年 1 月 12 日）
- ⑨ コープ住宅推進協議会「市民活動の定義に『住環境の向上』と『まちづくりの推進』を明記することに関する要望」（1996 年 1 月 16 日）
- ⑩ [FAX] 新党さきがけ調査会高見より堂本事務所松園へ；「NPO 法案骨子試案に関する各省庁指摘の問題点・対照表 Version2 送付のおしらせ」（1996 年 1 月 19 日）／「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案の問題点（経済企画庁・法務省・自治省が提示）バージョン 2」／[FAX]「同法案について高見が○×をつけて法制局に戻したもの」（1996 年 1 月 11 日）
- ⑪ [FAX] 山岡義典から高見省次へ*利用制限；「市民活動の定義について、関係者や関係団体で要望書を提出」（1996 年 1 月 22 日）／まちづくり市民財団、阪神・淡路ルネッサンスファンド（HAR 基金）、ハウジング&コミュニティ財団民間非営利セクターの意義と役割に関する調査研究委員会、HOPE 計画推進協議会「市民活動の定義に『住環境の向上』と『まちづくりの推進』を明記することに関する要望」（1996 年 1 月 22 日）／HOPE 計画推進協議会・ハウジング&コミュニティ財団 NPO 委員会名簿*利用制限
- ⑫ [FAX] 高見省次から雨宮孝子、田代正美、松原明、山岡義典へ（1996 年 1 月 22 日）；「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案の検討事項について」／骨子試案の検討事項についての意見（井口博・松原明 1996 年 1 月 25 日）
- ⑬ [FAX] 新党さきがけ政策調査会高見より井口博へ；「会合の案内」（1996 年 1 月 26 日）／新党さきがけ政策調査会「NPO 会合のご案内」（1996 年 1 月 26 日）
- ⑭ 「市民活動促進法案骨子（未定稿）」井口案（1996 年 1 月 30 日）
- ⑮ 法制局作成「市民活動促進法案（仮称）の骨子試案の検討事項について」（1996 年 1 月 30 日）／「市民活動促進法案（仮称）要綱案」
- ⑯ 新党さきがけ政策調査会「NPO 法案の経緯と論点について」（1996 年 1 月 31 日）

⑰市民活動の制度に関する連絡会山岡義典から与党 NPO プロジェクト責任座長堂本暁子
自由民主党座長熊代昭彦、社会民主党座長五島正規へ「要望書」(1996年1月31日)

【市民団体の動き】

⑱市民活動推進センター設立委員会「市民活動推進センター設立委員会の御案内」(1996
年1月22日)

⑲RICODA「龍谷大学シンポジウム 市民と政治を結ぶもの～市民(公益)活動法人法(NPO
法案)をどう考えるか」(1996年1月27日)プログラム、開催趣旨、RICODAからの問
題提起、参考資料(各国のNPO体制比較、NPO法案党別比較など)

⑳「共同政策ネット速報」No229(1996年1月29日)

㉑芸術文化振興連絡会議(PAN)「ヒアリング機会の要請」(1996年1月31日)／「芸術
文化活動の特性を生かした『非営利法人』制度化のための国会請願のよびかけ」／芸術
文化振興連絡会議(PAN)「国会請願ニュース 第1号」(1996年1月25日)

【新聞記事】

㉒朝日新聞記事「自社さ3党協議スタート」(1996年1月6日)／朝日新聞記事「市民活
動支援 行政のあり方は NPO法案の『監督』に異論」(1996年1月8日)／毎日新聞
「急げ市民公益活動の社会的認知」本間正明(1996年1月19日)